

令和5年度
1月
補正予算の概要
(専 決)

一 般 会 計 補 正 予 算 第8号

いちき串木野市

令和5年度 一般会計・特別会計補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額	補正予算額	計	摘 要
一 般 会 計	18,524,393	141,434	18,665,827	
国民健康保険特別会計	3,877,052		3,877,052	
介護保険特別会計	3,872,073		3,872,073	
後期高齢者医療特別会計	516,941		516,941	
合 計	26,790,459	141,434	26,931,893	

公営企業会計補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額	補正予算額	計	摘 要
水道	収 入	687,059	687,059	
	収 益 的 収 支 支 出	659,132	659,132	
	差 引	27,927	27,927	
事業	収 入	316,249	316,249	
	収 益 的 収 支 支 出	598,990	598,990	
	差 引	▲ 282,741	▲ 282,741	
下水道	収 入	568,923	568,923	
	収 益 的 収 支 支 出	540,600	540,600	
	差 引	28,323	28,323	
事業	収 入	277,329	277,329	
	収 益 的 収 支 支 出	449,420	449,420	
	差 引	▲ 172,091	▲ 172,091	

令和5年度 一般会計補正予算(第8号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第8号)	合計		補正の内容	
	金額	構成比		金額	金額		構成比
1 市 税	2,936,283	15.9		2,936,283	15.7		
2 地方譲与税	139,121	0.8		139,121	0.7		
3 利子割交付金	1,013	0.0		1,013	0.0		
4 配当割交付金	10,507	0.1		10,507	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	9,105	0.1		9,105	0.1		
6 法人事業税	40,948	0.2		40,948	0.2		
7 地方消費税	748,519	4.0		748,519	4.0		
8 環境性能割交付金	8,001	0.0		8,001	0.0		
9 地方特例交付金	22,893	0.1		22,893	0.1		
10 地方交付税	5,223,660	28.2		5,223,660	28.0		
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0		4,000	0.0		
12 分担金及び負担金	35,379	0.2		35,379	0.2		
13 使用料及び手数料	160,670	0.9		160,670	0.9		
14 国庫支出金	2,875,008	15.5	141,434	3,016,442	16.2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 141,434	
15 県支出金	1,376,902	7.4		1,376,902	7.4		
16 財産収入	118,393	0.6		118,393	0.6		
17 寄附金	2,011,002	10.9		2,011,002	10.8		
18 繰入金	1,323,863	7.1		1,323,863	7.1		
19 繰越金	662,599	3.6		662,599	3.6		
20 諸収入	136,393	0.7		136,393	0.7		
21 市債	680,134	3.7		680,134	3.6		
歳入合計		18,524,393	100.0	141,434	18,665,827	100.0	
一般財源 区分	一般財源	10,246,392	55.3	0	10,246,392	54.9	
	特定財源	8,278,001	44.7	141,434	8,419,435	45.1	
自主財源 区分	自主財源	7,384,582	39.9	0	7,384,582	39.6	
	依存財源	11,139,811	60.1	141,434	11,281,245	60.4	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第8号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 議会費	146,890	0.8		146,890	0.8	
2 総務費	2,141,349	11.6		2,141,349	11.5	
3 民生費	5,219,379	28.2	141,434	5,360,813	28.7	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援 給付金事業 114,911 低所得の子育て世帯支援給付金(こども加算) 事業 26,523
4 衛生費	2,439,660	13.2		2,439,660	13.1	
5 労働費	15,870	0.1		15,870	0.1	
6 農林水産業費	554,748	3.0		554,748	3.0	
7 商工費	2,813,664	15.2		2,813,664	15.1	
8 土木費	1,357,754	7.3		1,357,754	7.3	
9 消防費	616,754	3.3		616,754	3.3	
10 教育費	1,010,673	5.5		1,010,673	5.4	
11 災害復旧費	99,253	0.5		99,253	0.5	
12 公債費	2,098,399	11.3		2,098,399	11.2	
13 予備費	10,000	0.0		10,000	0.0	
歳出合計	18,524,393	100.0	141,434	18,665,827	100.0	

一般会計補正予算(第8号)性質別比較表

(単位:千円,%)

区 分	既定予算額		補正(第8号)	合 計		補 正 の 内 容	
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,074,387	16.6	2,296	3,076,683	16.5	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援 給付金事業 1,148 低所得の子育て世帯支援給付金(こども加算) 事業 1,148
	扶 助 費	4,081,501	22.0	135,000	4,216,501	22.6	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援 給付金事業 110,000 低所得の子育て世帯支援給付金(こども加算) 事業 25,000
	公 債 費	2,098,399	11.3		2,098,399	11.2	
	計	9,254,287	49.9	137,296	9,391,583	50.3	
消 費 的 経 費	物 件 費	3,084,481	16.7	4,138	3,088,619	16.6	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援 給付金事業 3,763 低所得の子育て世帯支援給付金(こども加算) 事業 375
	維 持 補 修 費	445,859	2.4		445,859	2.4	
	補 助 費 等	1,967,829	10.6		1,967,829	10.5	
	計	5,498,169	29.7	4,138	5,502,307	29.5	
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,378,928	7.5		1,378,928	7.4	
	投 資・出 資・貸 付 金	171,905	0.9		171,905	0.9	
	繰 出 金	1,002,829	5.4		1,002,829	5.4	
	計	2,553,662	13.8		2,553,662	13.7	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,109,022	6.0		1,109,022	5.9	
	災 害 復 旧 事 業 費	99,253	0.5		99,253	0.5	
	計	1,208,275	6.5		1,208,275	6.4	
	予 備 費	10,000	0.1		10,000	0.1	
	歳 出 合 計	18,524,393	100.0	141,434	18,665,827	100.0	

◎一般会計 1月補正予算(専決)の概要

【歳入】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
14 国庫支出金 (2) 国庫補助金 ① 総務費国庫補助金	① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(追加) 財政課 予算書p7 ○ 交付限度額 重点支援地方交付金 520,147千円 ○ 充当事業 給付金・定額減税一体支援枠分 (既充当額) (補正後充当額) (増減) (1) 住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金事業 0千円 114,911千円 114,911千円 (2) 低所得の子育て世帯支援給付金(こども加算)事業 0千円 26,523千円 26,523千円 小計 0千円 141,434千円 141,434千円 低所得世帯支援枠分 (既充当額) (補正後充当額) (増減) (1) 住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業 297,914千円 297,914千円 -千円 小計 297,914千円 297,914千円 -千円 給付金・定額減税一体支援枠分及び低所得世帯支援枠分以外 (既充当額) (補正後充当額) (増減) (1) 水道料金減額事業ほか1事業 80,799千円 80,799千円 -千円 小計 80,799千円 80,799千円 -千円 合計 378,713千円 520,147千円 141,434千円	378,713	141,434	520,147

【歳出】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
3 民生費 (1) 社会福祉費 ① 社会福祉総務費	① 住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金事業(新規) 福祉課 予算書p8 ○ 事業費：114,911千円(補助金110,000、委託料2,079、人件費1,148、その他1,684) ○ 特定財源：総務費国庫補助金114,911千円 ○ 事業内容等 エネルギーや食料品等の物価高騰に伴う負担増を踏まえ、先行して実施している住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業と同様、今回、住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給する。 ・支給対象者 基準日(令和5年12月1日)において世帯全員の令和5年度分の住民税所得割が非課税であり、世帯員の中に均等割のみ課税されている者を含む世帯(1,100世帯) ・給付額 1世帯当たり10万円	0	114,911	114,911
	② 低所得の子育て世帯支援給付金(こども加算)事業(新規) 福祉課・子どもみらい課 予算書p8 ○ 事業費：26,523千円(補助金25,000、人件費1,148、その他375) ○ 特定財源：総務費国庫補助金26,523千円 ○ 事業内容等 長引く物価高騰による低所得者支援として先行実施している「⑦令和5年度住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業」および、今回実施する「⑧令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金事業」に対する子育て支援加算として、給付金(こども加算)を支給する。 ・支給対象 上記⑦および⑧の給付金支給対象世帯のうち、基準日(令和5年12月1日)において18歳以下の児童を扶養している子育て世帯 ・加算対象児童 ・平成17年4月2日生まれ以降の児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで) ・基準日以降に生まれた児童 ・対象児童数(見込) 500人 ・給付額 児童1人当たり5万円	0	26,523	26,523